



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮原 博昭
 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	19,681	5.6	68	△85.3	146	△70.9	△82	—
24年9月期第1四半期	18,640	0.8	465	—	503	—	286	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 635百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△0.94	—
24年9月期第1四半期	3.35	3.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	61,116	29,738	47.7
24年9月期	60,735	29,533	47.7

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 29,147百万円 24年9月期 28,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
25年9月期	—	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	84,500	4.8	2,300	2.4	2,400	1.1	1,600	4.1	18.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)
 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	105,958,085 株	24年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	18,097,731 株	24年9月期	18,095,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	87,861,542 株	24年9月期1Q	85,470,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要が下支えするなかで、景気回復の兆しが一部見られるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはグループ2カ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」に基づき、「教育ソリューション事業」（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）においては、各事業の安定した利益の確保を図るとともにICTを活用した新しい商品やサービスの開発を推し進め、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、開設ペースを大幅に引き上げ、将来の利益創出のための基盤構築に取り組んでおります。

各事業における取り組み内容は次のとおりです。

教室・塾事業では、ICTを活用した教室向けサービスにより、教室及び会員のさらなる拡大を進めております。

出版事業では、当社グループの強みである学習参考書・児童書・実用書分野に注力することにより安定した利益を確保するとともに、出版コンテンツの電子化による事業開発や海外市場での展開にも取り組んでおります。

園・学校事業では、環境変化に即応できる営業体制を構築する一方、学校事業のICT化に向けた事業開発を推し進めております。

高齢者福祉・子育て支援事業では、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」）及び子育て支援施設の開設を加速し、多世代交流などの特長あるサービスの提供を進めております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、出版事業における定期誌の販売部数減や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減がありましたが、高齢者福祉・子育て支援事業における「サ高住」や子育て支援施設の開業・開園、株式会社ユーミーケアの連結子会社化により、売上高は前年同期比5.6%増の19,681百万円となりました。利益面につきましては、出版事業の減収や高齢者福祉・子育て支援事業の開業費用の増加、学研教室の会員・指導者募集費の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ397百万円減少の68百万円、経常利益は前年同期に比べ356百万円減少の146百万円、四半期純損益は369百万円減少の82百万円の損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」及び「CAIスクール」は堅調に推移し、進学塾事業の生徒数も伸長した結果、売上高は増加しましたが、「学研教室」において会員及び指導者募集活動を積極的に展開したことにより関連する費用が増加しました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前年同期比0.6%増の5,193百万円、営業利益は前年同期比63百万円減の458百万円となりました。

②出版事業

キャラクター・ブランドムック、歴史学習まんが等の児童向け出版物が販売部数を伸ばしましたが、定期誌の販売部数減少や前期にヒットした美容・健康関連ムックの反動減などにより売上が減少しました。

この結果、出版事業における売上高は前年同期比6.4%減の6,891百万円、営業損益は前年同期比281百万円損失増の301百万円の損失となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉事業では、当第1四半期において「サ高住」を5施設開業したこと、また株式会社ユーミーケアが加わったことにより売上高は大幅に増加しました。子育て支援事業においても、前期に保育園

を4園開園したことなどにより、売上高は増加しました。一方、開業費用やのれん償却額の発生などにより損失が増加しました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前年同期比202.9%増の1,777百万円、営業損益は前年同期比181百万円損失増の188百万円の損失となりました。

④園・学校事業

園舎設計や備品・遊具の受注増、道徳教材の受託などにより売上高が増加し、原価及び販管費の削減により損益が改善しました。

この結果、園・学校事業における売上高は前年同期比4.8%増の3,157百万円、営業損益は前年同期比56百万円改善の210百万円の損失となりました。

⑤その他

文具・雑貨事業では、文具やキャラクター商品の伸長や雑貨製造受託により売上高が増加しました。

この結果、その他における売上高は前年同期比6.0%増の2,661百万円、営業利益は前年同期比90百万円増の323百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、61,116百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,529百万円、商品及び製品の増加616百万円、のれんの増加436百万円、投資有価証券の増加570百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、31,377百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加781百万円、短期借入金の増加288百万円、賞与引当金の減少619百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、29,738百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少522百万円、その他有価証券評価差額金の増加696百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 3」の2年目にあたり、将来の飛躍に向けた基盤構築を推し進めるべく、計画を着実に遂行してまいります。

「出版事業」につきましては、前期ヒットした美容・健康関連ムックの反動減と引き続き厳しい事業環境が予想されますが、定期誌の損益改善やムック・書籍の新刊発行により収益確保に努めてまいります。

「高齢者福祉・子育て支援事業」につきましては、「サ高住」の開業ペースの加速と保育園の開園、株式会社ユーミーケアの連結子会社化などにより売上高の大幅増を見込んでおります。なお、損益面については、開設初期の費用増を計画に織り込んでおります。

以上により、当連結会計年度（平成25年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高84,500百万円、連結経常利益2,400百万円、連結当期純利益1,600百万円を見込んでおり、平成24年11月14日の平成24年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	11,914
受取手形及び売掛金	16,148	16,114
商品及び製品	9,081	9,697
仕掛品	1,502	1,751
原材料及び貯蔵品	37	32
その他	1,427	1,503
貸倒引当金	△53	△60
流動資産合計	41,587	40,952
固定資産		
有形固定資産	7,127	7,108
無形固定資産		
のれん	604	1,040
その他	949	932
無形固定資産合計	1,554	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	6,247	6,817
その他	4,518	4,563
貸倒引当金	△299	△297
投資その他の資産合計	10,466	11,082
固定資産合計	19,148	20,163
資産合計	60,735	61,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,087	8,869
短期借入金	1,270	1,558
1年内返済予定の長期借入金	660	655
未払法人税等	389	171
賞与引当金	986	367
返品調整引当金	1,104	1,002
ポイント引当金	2	2
その他	4,339	4,049
流動負債合計	16,840	16,675
固定負債		
長期借入金	4,638	4,733
退職給付引当金	6,714	6,717
その他	3,010	3,250
固定負債合計	14,362	14,701
負債合計	31,202	31,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,930	11,930
利益剰余金	2,775	2,253
自己株式	△4,123	△4,123
株主資本合計	28,939	28,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	945
為替換算調整勘定	△212	△214
その他の包括利益累計額合計	36	730
新株予約権	151	174
少数株主持分	406	416
純資産合計	29,533	29,738
負債純資産合計	60,735	61,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,640	19,681
売上原価	11,371	12,545
売上総利益	7,268	7,136
返品調整引当金繰入額	53	—
返品調整引当金戻入額	—	100
差引売上総利益	7,215	7,236
販売費及び一般管理費	6,749	7,168
営業利益	465	68
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	67	69
負ののれん償却額	24	24
雑収入	24	37
営業外収益合計	117	134
営業外費用		
支払利息	26	23
株式関連費用	19	—
雑損失	33	32
営業外費用合計	79	55
経常利益	503	146
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	0
投資有価証券評価損	5	2
減損損失	2	0
特別損失合計	23	3
税金等調整前四半期純利益	481	143
法人税、住民税及び事業税	129	140
法人税等調整額	48	62
法人税等合計	178	202
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	303	△59
少数株主利益	17	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	286	△82

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	303	△59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	696
為替換算調整勘定	△32	△2
その他の包括利益合計	△321	694
四半期包括利益	△17	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	611
少数株主に係る四半期包括利益	17	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,163	7,365	586	3,013	16,129	2,510	18,640	—	18,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	271	0	61	337	579	916	△916	—
計	5,166	7,636	587	3,075	16,466	3,090	19,556	△916	18,640
セグメント利益又は 損失(△)	521	△20	△6	△267	227	232	459	5	465

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額5百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額4百万円などが含まれております。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,193	6,891	1,777	3,157	17,020	2,661	19,681	—	19,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	162	0	78	262	546	809	△809	—
計	5,214	7,054	1,778	3,235	17,283	3,207	20,490	△809	19,681
セグメント利益又は 損失(△)	458	△301	△188	△210	△241	323	81	△12	68

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額△16百万円などが含まれております。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

高齢者福祉・子育て支援事業において、重要性が増したことに伴い当第1四半期連結会計期間より㈱ユーザーケアを連結子会社としております。

これによる当該事象ののれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては483百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は平成25年1月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社学研塾ホールディングス（以下、「学研塾ホールディングス」という）が、株式会社イング（以下、「イング」という）との間で包括的な業務提携を行うこと、およびイングが発行する株式70%を取得し子会社化することを決議いたしました。

1. 業務提携の概要

- (1) 「学研教室」とイングとの生徒の相互紹介、また、すでにイングで展開している「科学実験教室」の更なる拡大を実行してまいります。
- (2) イングの幼児教育、英語教育事業と当社グループとの間で、融合と再構築を実施し、当該事業の発展と新規事業の可能性を探っていきます。
- (3) 当社グループが成長戦略として遂行している教育ICT事業の関西の実行拠点と考へ、家庭教育とイングの学習塾領域でのICTビジネスを推進してまいります。
- (4) イングの事業である資格取得ビジネス、法人向けのマネージメントビジネスを当社グループにおいて、随時導入を図っていきます。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イング

事業の内容 小・中・高生に対する学習指導 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の塾事業戦略は「普遍性」と「地域性」の両立であり、多様化している「児童・生徒個々の学力」と「地域ごとの教育（入試）制度」の双方をカバーしていくことであります。

今回の株式取得により、当社が全国展開している「普遍的」教育サービスのプラットフォーム上にイングの持つ「地域性を生かした」教育サービスを組み合わせて顧客に提供することで、両社におけるシナジーを生み、結果として厳しい事業環境への対応と成長戦略を共有できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年1月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得した議決権比率	70.0%
取得後の議決権比率	70.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である学研塾ホールディングスが、株式の取得によりイングの議決権の70%を取得したためであります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	388百万円
取得に要した費用（概算額）	25百万円
取得原価（概算額）	413百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん等の金額等は、被取得企業の取得原価等が確定した後に算定する予定です。